

令和 4 年度

財務諸表

第6期事業年度

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

地方独立行政法人

大阪健康安全基盤研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	12
2 棚卸資産の明細	13
3 有価証券の明細	13
4 長期貸付金の明細	13
5 長期借入金の明細	13
6 引当金の明細	13
7 資産除去債務の明細	13
8 保証債務の明細	13
9 資本金及び資本剰余金の明細	13
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
12 役員及び職員の給与の明細	16
13 開示すべきセグメント情報	17
14 科学研究費補助金等の明細	18
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
16 関連公益法人等に関する明細	19

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債 (注)		
土地		7,111,673,493	資産見返運営費交付金	107,510,203	
建物	6,786,115,733		資産見返補助金等	12,469,713,854	
減価償却累計額	△ 449,176,129	6,336,939,604	資産見返寄附金	3,129,297	
建物附属設備	7,228,087,894		資産見返物品受贈額	7,723,669	12,588,077,023
減価償却累計額	△ 120,622,504	7,107,465,390	長期寄附金債務 (注)		10,000,000
構築物	90,756,447		長期リース債務		798,668,032
減価償却累計額	△ 1,383,454	89,372,993	長期未払金		8,763,760
機械装置	1,136,493,303		退職給付引当金		782,842,773
減価償却累計額	△ 297,040,610	839,452,693	固定負債合計		14,188,351,588
工具器具備品	920,488,670		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 280,258,603	640,230,067	寄附金債務 (注)		723,072
有形固定資産合計		22,125,134,240	未払金		2,124,622,468
2 無形固定資産			リース債務		178,583,479
ソフトウェア		119,639,419	預り金		43,420,473
無形固定資産合計		119,639,419	賞与引当金		93,432,659
3 投資その他の資産			流動負債合計		2,440,782,151
退職給付引当金見返 (注)		782,842,773	負債合計		16,629,133,739
投資その他の資産合計		782,842,773	(純資産の部)		
固定資産合計		23,027,616,432	I 資本金		
II 流動資産			地方公共団体出資金	9,062,463,493	
現金及び預金		1,153,440,442	資本金合計		9,062,463,493
未収入金		1,717,382,432	II 資本剰余金		
未収消費税等		52,317,097	資本剰余金	46,052,600	
立替金		847,171	その他行政コスト累計額 (注)	△ 427,955,115	
賞与引当金見返 (注)		93,432,659	減価償却相当累計額 (注)	△ 427,955,115	
流動資産合計		3,017,419,801	資本剰余金合計		△ 381,902,515
資産合計		26,045,036,233	III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金 (注)	435,308,008	
			当期未処分利益	300,033,508	
			(うち当期総利益)	(300,033,508)	
			利益剰余金合計		735,341,516
			純資産合計		9,415,902,494
			負債純資産合計		26,045,036,233

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,577,092,098	
一般管理費	1,420,141,139	
財務費用	3,837,798	
臨時損失	36,554,350	
損益計算書上の費用合計		3,037,625,385
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	67,035,138	
その他行政コスト合計		67,035,138
III 行政コスト		3,104,660,523

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	1,088,368,254		
検査研究業務費	189,816,216		
減価償却費	182,092,076		
受託研究費	17,146,967		
受託事業費	<u>99,668,585</u>	1,577,092,098	
一般管理費			
役員人件費	19,759,842		
管理部門人件費	448,500,834		
減価償却費	164,576,873		
管理運営費	<u>787,303,590</u>	1,420,141,139	
財務費用			
ファイナンス・リース利息	<u>3,837,798</u>	<u>3,837,798</u>	
経常費用合計			3,001,071,035
経常収益			
運営費交付金収益 (注1)		1,993,201,956	
使用料収益			
施設使用料	<u>59,000</u>	59,000	
手数料収益			
検査手数料収益	65,348,780		
特許権等実施料収益	<u>11,736</u>	65,360,516	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託	9,380,000		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>14,105,000</u>	23,485,000	
受託事業収益			
国又は地方公共団体からの受託	<u>116,376,483</u>	116,376,483	
補助金等収益 (注1)		478,621,198	
寄附金収益 (注1)		2,153,068	
資産見返負債戻入 (注1)			
資産見返運営費交付金戻入	48,759,008		
資産見返物品受贈額戻入	6,614,632		
資産見返寄附金戻入	1,894,495		
資産見返補助金戻入	<u>180,835,526</u>	238,103,661	
雑益			
研究関連収入	13,394,000		
施設維持管理分担金収益	28,169,845		
その他雑収益	<u>62,168,785</u>	103,732,630	
賞与引当金見返に係る収益 (注1)		93,432,659	
退職給付引当金見返に係る収益 (注1)		107,089,089	
経常収益合計			<u>3,221,615,260</u>
経常利益			220,544,225
臨時損失			
過年度修正損		36,226,276	
固定資産除却損		328,074	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 (注2)		95,193,231	
会計基準改訂に伴う退職給付費用 (注2)		<u>739,451,474</u>	871,199,055
臨時利益			
過年度修正益		92,063,400	
賞与引当金見返に係る収益 (注1) (注3)		95,193,231	
退職給付引当金見返に係る収益 (注1) (注3)		<u>739,451,474</u>	926,708,105
当期純利益			<u>276,053,275</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注1)			23,980,233
当期総利益			<u><u>300,033,508</u></u>

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入95,193,231円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用739,451,474円は、令和3事業年度以前の発生分です。

(注3) 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益95,193,231円及び退職給付引当金見返に係る収益739,451,474円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(一)	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損失)		利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期首残高	9,062,463,493	9,062,463,493	0	△ 360,919,977	△ 360,919,977	0	830,820,001	507,260,728	437,257,153	0	1,775,337,882	10,476,881,398
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			46,052,600		46,052,600							46,052,600
減価償却				△ 67,035,138	△ 67,035,138							△ 67,035,138
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し						505,340,841		△ 505,340,841			0	0
積立金への振替							△ 830,820,001	1,268,077,154	△ 437,257,153		0	0
設立団体等納付金の納付								△ 1,269,997,041			△ 1,269,997,041	△ 1,269,997,041
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									300,033,508	300,033,508	300,033,508	300,033,508
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 70,032,833					△ 70,032,833	△ 70,032,833
当期変動額合計	0	0	46,052,600	△ 67,035,138	△ 20,982,538	435,308,008	△ 830,820,001	△ 507,260,728	△ 137,223,645	300,033,508	△ 1,039,996,366	△ 1,060,978,904
当期末残高	9,062,463,493	9,062,463,493	46,052,600	△ 427,955,115	△ 381,902,515	435,308,008	0	0	300,033,508	300,033,508	735,341,516	9,415,902,494

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 319,354,600
人件費支出	△ 1,555,940,749
その他の業務支出	△ 1,457,587,788
運営費交付金収入	2,156,334,137
手数料収入	66,443,730
受託研究等収入	23,485,000
受託事業等収入	241,712,067
補助金等収入	9,888,323,364
その他の収入	250,908,353
雑収入	35,473,555
預り金の増減	△ 14,743,114
小計	<u>9,315,053,955</u>
利息の支払額	△ 3,837,798
設立団体等納付金の支払額	△ 1,269,997,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,041,219,116</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,547,407,944
無形固定資産の取得による支出	△ 120,730,500
敷金の回収による収入	178,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,667,960,444</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 108,490,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 108,490,153</u>
IV 資金増加額	<u>△ 735,231,481</u>
V 資金期首残高	<u>1,888,671,923</u>
VI 資金期末残高	<u>1,153,440,442</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		300,033,508
当期総利益	300,033,508	
II 利益処分量		
(1) 積立金	259,668,980	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 大阪府知事の承認を受けようとする額		
公衆衛生に係る調査研究・試験検査等の強化と組織運営 改善のための目的積立金	<u>40,364,528</u>	<u>300,033,508</u>

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I. 重要な会計方針

1. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行の度合いが運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられる場合は、期間進行基準を採用しております。また、期中に複数の突発的な業務が発生し、当該業務の予算、期間等を見積もることができない等、業務と運営費交付金と対応関係が明らかにできない場合は、費用進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
建物附属設備	15年～17年
構築物	10年～35年
機械装置	5年～8年
工具器具備品	5年～8年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役員及び職員等に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、役員及び職員等に対する賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 行政コスト計算書関係

行政コスト計算書は、資産形成につながらない人件費、物件費等のコスト面に着目して、令和4年度の1年間の行政サービス活動にかかるコストを示すものです。

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,104,660,523 円
自己収入等	△ 269,344,279 円
設立団体納付額	△ 1,269,997,041 円
機会費用	372,909,874 円
<hr/>	
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,938,229,077 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額に基づき算定しています。

- (2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しています。

- (3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

土地に係る無償借上分については、相続税評価額に基づき算定しています。

- (4) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1, 153, 440, 442円
資金期末残高	1, 153, 440, 442円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

該当する事項はありません。

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	727, 475, 393円
工具器具備品	199, 734, 530円
合計	927, 209, 923円

IV. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)リース債務	(977, 251, 511)	(975, 138, 407)	(2, 113, 104)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	－	(975, 138, 407)	－	(975, 138, 407)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

V. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

VI. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,950,790,000	0	0	1,950,790,000	424,920,985	64,001,008	0	0	1,525,869,015
	工具器具備品 (注1)	0	40,607,600	0	40,607,600	2,580,380	2,580,380	0	0	38,027,220
	計	1,950,790,000	40,607,600	0	1,991,397,600	427,501,365	66,581,388	0	0	1,563,896,235
有形固定資産 (減価償却費)	建物 (注2)	0	4,835,325,733	0	4,835,325,733	24,255,144	24,255,144	0	0	4,811,070,589
	建物附属設備 (注3)	0	7,228,087,894	0	7,228,087,894	120,622,504	120,622,504	0	0	7,107,465,390
	構築物 (注4)	0	90,756,447	0	90,756,447	1,383,454	1,383,454	0	0	89,372,993
	機械装置 (注5)	636,684,360	769,715,393	269,906,450	1,136,493,303	297,040,610	136,940,492	0	0	839,452,693
	工具器具備品 (注6)	381,748,242	521,525,527	23,392,699	879,881,070	277,678,223	92,277,525	0	0	602,202,847
	計	1,018,432,602	13,445,410,994	293,299,149	14,170,544,447	720,979,935	375,479,119	0	0	13,449,564,512
非償却資産	土地	7,111,673,493	0	0	7,111,673,493	0	0	0	0	7,111,673,493
	建設仮勘定	1,964,522,374	0	1,964,522,374	0	0	0	0	0	0
	計	9,076,195,867	0	1,964,522,374	7,111,673,493	0	0	0	0	7,111,673,493
有形固定資産合計	土地	7,111,673,493	0	0	7,111,673,493	0	0	0	0	7,111,673,493
	建物	1,950,790,000	4,835,325,733	0	6,786,115,733	449,176,129	88,256,152	0	0	6,336,939,604
	建物附属設備	0	7,228,087,894	0	7,228,087,894	120,622,504	120,622,504	0	0	7,107,465,390
	構築物	0	90,756,447	0	90,756,447	1,383,454	1,383,454	0	0	89,372,993
	機械装置	636,684,360	769,715,393	269,906,450	1,136,493,303	297,040,610	136,940,492	0	0	839,452,693
	工具器具備品	381,748,242	562,133,127	23,392,699	920,488,670	280,258,603	94,857,905	0	0	640,230,067
	建設仮勘定	1,964,522,374	0	1,964,522,374	0	0	0	0	0	0
	計	12,045,418,469	13,486,018,594	2,257,821,523	23,273,615,540	1,148,481,300	442,060,507	0	0	22,125,134,240
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア (注7)	0	5,445,000	0	5,445,000	453,750	453,750	0	0	4,991,250
	計	0	5,445,000	0	5,445,000	453,750	453,750	0	0	4,991,250
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア (注8)	6,726,610	115,285,500	0	122,012,110	7,363,941	3,266,747	0	0	114,648,169
	計	6,726,610	115,285,500	0	122,012,110	7,363,941	3,266,747	0	0	114,648,169
無形固定資産合計	ソフトウェア	6,726,610	120,730,500	0	127,457,110	7,817,691	3,720,497	0	0	119,639,419
	計	6,726,610	120,730,500	0	127,457,110	7,817,691	3,720,497	0	0	119,639,419
投資その他の資産	敷金・保証金	178,000	0	178,000	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当金見返 (注9)	0	846,540,563	63,697,790	782,842,773	0	0	0	0	782,842,773
	計	178,000	846,540,563	63,875,790	782,842,773	0	0	0	0	782,842,773

(注1) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 蛍光顕微鏡 24,107,600円、 デスクトップ型次世代シーケンサーシステム 16,500,000円

(注2~注4) 建物、建物附属設備、構築物の主な要因は以下のとおりです。

一元化施設工事完了に伴い、非償却資産の建設仮勘定から有形固定資産である建物、建物附属設備、構築物への振替

(注5) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 所内情報システム用機器 117,580,937円、APGC付四重極-飛行時間型質量分析システム 77,510,272円

(注6) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: LAN機器等 124,841,707円、 タンデム四重極型質量分析システム 66,348,793円

(注7) ソフトウェアの増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 鍵管理システム 5,445,000円

(注8) ソフトウェアの増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 検査室情報管理システム(LIMS) 97,680,000円

(注9) 退職給付引当金見返の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

財源措置が運営費交付金により行われるため退職給付引当金と同額の見返を資産計上 期首残高739,451,474円、退職給付引当金見返に係る収益 107,089,089円

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	95,193,231	93,432,659	95,193,231	0	93,432,659	
退職給付引当金	739,451,474	107,089,089	63,697,790	0	782,842,773	

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	前中期目標期間繰越積立金	0	46,052,600	0	46,052,600	(注1)
	計	0	46,052,600	0	46,052,600	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により資産を購入したことによるものです。

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

10-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和4年度	0	2,156,334,137	1,993,201,956	4,241,160	0	1,997,443,116	158,891,021	0
合計	0	2,156,334,137	1,993,201,956	4,241,160	0	1,997,443,116	158,891,021	0

10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,354,966,613	1,366,426,847	人件費:1,195,457,343 検査研究業務費:170,969,504
期間進行基準による振替額	638,235,343	638,235,343	人件費:361,171,587 一般管理費等:273,225,958 財務費用:3,837,798
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第79第5項による振替額	0	0	
合計	1,993,201,956	2,004,662,190	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

区分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
微生物部	2,646,160	冷凍庫付インキュベーター、CO2インキュベーター	0	
衛生化学部	1,595,000	防爆冷蔵庫	0	
合計	4,241,160		0	

10-3 引当金見返との相殺額の明細

区分	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
総務部	18,860,210	賞与引当金見返 18,860,210
		退職給付引当金見返
企画部	5,644,487	賞与引当金見返 5,644,487
		退職給付引当金見返
公衆衛生部	5,668,918	賞与引当金見返 5,668,918
		退職給付引当金見返
微生物部	52,294,930	賞与引当金見返 28,855,190
		退職給付引当金見返 23,439,740
衛生化学部	76,422,476	賞与引当金見返 36,164,426
		退職給付引当金見返 40,258,050
合計	158,891,021	

10-4 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準 を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準 を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準 を採用した業務に係る分	0	
合 計	0	

11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

11-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金(大阪府)	5,259,928,684	0	0	5,259,928,684	一元化施設 整備工事
施設整備費補助金(大阪市)	3,482,143,058	0	0	3,482,143,058	一元化施設 整備工事
合 計	8,742,071,742	0	0	8,742,071,742	

11-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
施設整備費分担金(大阪府)	643,444,588	0	357,405,395	0	286,039,193	備品機器 購入等
施設整備費分担金(大阪市)	310,251,947	0	117,669,942	0	192,582,005	備品機器 購入等
施設整備費分担金(大阪市)	1,355,512,558	0	1,355,512,558	0	0	一元化施設 整備工事
合 計	2,309,209,093	0	1,830,587,895	0	478,621,198	

12 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	16,415,140	1	0	0
	非常勤	805,440	2	0	0
	計	17,220,580	3	0	0
職員	常勤	1,130,404,931	158	63,697,790	4
	非常勤	50,172,484	25	0	0
	計	1,180,577,415	183	63,697,790	4
合 計	常勤	1,146,820,071	159	63,697,790	4
	非常勤	50,977,924	27	0	0
	計	1,197,797,995	186	63,697,790	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所職員給与規程、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所職員の退職手当に関する規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

13 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総務部	企画部	公衆衛生部	微生物部	衛生化学部	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	490,368,508	144,531,007	147,551,576	965,272,711	1,289,901,583	3,037,625,385
その他行政コスト						
減価償却相当額	5,893,836	2,624,041	3,200,050	25,748,745	29,568,466	67,035,138
その他行政コスト合計	5,893,836	2,624,041	3,200,050	25,748,745	29,568,466	67,035,138
行政コスト	496,262,344	147,155,048	150,751,626	991,021,456	1,319,470,049	3,104,660,523
II 経常費用、経常収益及び経常損益						
経常費用						
業務費						
業務部門人件費	0	6,697,378	8,047,739	486,389,465	587,233,672	1,088,368,254
検査研究業務費	0	2,135,280	1,354,976	56,500,304	129,825,656	189,816,216
減価償却費	2,235,835	0	137,980	52,006,100	127,712,161	182,092,076
受託研究費	0	0	8,330,357	8,446,281	370,329	17,146,967
受託事業費	0	0	2,620,980	50,371,426	46,676,179	99,668,585
一般管理費						
役員人件費	19,759,842	0	0	0	0	19,759,842
管理部門人件費	272,583,152	94,856,826	81,060,856	0	0	448,500,834
減価償却費	30,747,965	5,996,705	7,313,055	52,946,519	67,572,629	164,576,873
管理運営費	128,077,721	34,844,818	38,685,633	258,612,610	327,082,808	787,303,590
財務費用						
ファイナンス・リース利息	737,717	0	0	0	3,100,081	3,837,798
計	454,142,232	144,531,007	147,551,576	965,272,705	1,289,573,515	3,001,071,035
経常収益						
運営費交付金収益	346,817,140	117,598,916	99,660,098	574,042,163	855,083,639	1,993,201,956
使用料収益	59,000	0	0	0	0	59,000
手数料収益	0	0	155,600	22,784,316	42,420,600	65,360,516
受託研究等収益	0	0	11,340,000	11,345,000	800,000	23,485,000
受託事業収益	0	0	5,252,814	63,442,117	47,681,552	116,376,483
補助金等収益	40,682,802	19,623,469	23,931,060	173,260,874	221,122,993	478,621,198
寄付金収益	0	0	0	2,153,068	0	2,153,068
資産見返負債戻入	15,549,309	5,996,705	7,451,035	104,952,625	104,153,987	238,103,661
雑益	64,463,789	1,154,964	1,852,592	18,444,817	17,816,468	103,732,630
賞与引当金見返に係る収益	18,499,666	5,512,527	5,605,960	28,310,096	35,504,410	93,432,659
退職給付引当金見返に係る収益	2,784,316	5,568,633	7,496,236	40,051,319	51,188,585	107,089,089
計	488,856,022	155,455,214	162,745,395	1,038,786,395	1,375,772,234	3,221,615,260
経常損益	34,713,790	10,924,207	15,193,819	73,513,690	86,198,719	220,544,225
III 臨時損益等						
臨時損失						
過年度修正損	36,226,276	0	0	0	0	36,226,276
固定資産除却損	0	0	0	6	328,068	328,074
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	18,860,210	5,644,487	5,668,918	28,855,190	36,164,426	95,193,231
会計基準改訂に伴う退職給付費用	19,225,738	38,451,477	51,761,603	276,554,851	353,457,805	739,451,474
計	74,312,224	44,095,964	57,430,521	305,410,047	389,950,299	871,199,055
臨時収益						
過年度修正益	92,063,400	0	0	0	0	92,063,400
賞与引当金見返に係る収益	18,860,210	5,644,487	5,668,918	28,855,190	36,164,426	95,193,231
退職給付引当金見返に係る収益	19,225,738	38,451,477	51,761,603	276,554,851	353,457,805	739,451,474
計	130,149,348	44,095,964	57,430,521	305,410,041	389,622,231	926,708,105
当期総利益	90,550,914	10,924,207	15,193,819	73,513,684	85,870,651	276,053,275
前中期目標期間繰越積立金取崩額	908,954	3,772,541	1,197,727	10,400,983	7,700,028	23,980,233
当期総利益	91,459,868	14,696,748	16,391,546	83,914,667	93,570,679	300,033,508
IV 総資産						
土地	7,111,673,493	0	0	0	0	7,111,673,493
建物	538,639,866	259,814,524	316,846,980	2,293,972,137	2,927,666,097	6,336,939,604
建物附属設備	604,134,558	291,406,081	355,373,270	2,572,902,471	3,283,649,010	7,107,465,390
構築物	7,596,704	3,664,293	4,468,650	32,353,023	41,290,323	89,372,993
機械装置	115,435,607	0	0	47,052,132	676,964,954	839,452,693
工具器具備品	151,889,586	0	80,492	259,042,792	229,217,197	640,230,067
その他	3,081,156,714	46,220,351	60,404,954	321,940,464	410,179,510	3,919,901,993
計	11,610,526,528	601,105,249	737,174,346	5,527,263,019	7,568,967,091	26,045,036,233

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

14 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数(件)	摘要
基盤研究(A)	450,000 (1,500,000)	1	
基盤研究(B)	1,200,000 (4,000,000)	4	
基盤研究(C)	6,030,000 (20,100,000)	24	
若手研究	2,340,000 (7,800,000)	9	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	135,000 (450,000)	1	
厚生労働科学研究費補助金	3,239,000 (17,361,000)	8	
合 計	13,394,000 (51,211,000)	47	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	119,932	
普通預金	1,153,320,510	
合計	1,153,440,442	

未収入金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
負担金等	1,692,212,486	施設整備など
受託事業	22,405,631	感染症発生動向調査など
その他	2,764,315	手数料収入など
合計	1,717,382,432	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	5,243,023	
工具器具備品	2,480,646	
合計	7,723,669	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
施設整備	1,964,269,175	
人件費関係	6,780,956	
業務費	61,686,406	
一般管理費	91,885,931	
合計	2,124,622,468	

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。